



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072(655)2785
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	129	△54.3	△293	—	△290	—	△203	—
2020年6月期第2四半期	282	△5.7	△211	—	△213	—	△150	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△34.74	—
2020年6月期第2四半期	△25.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	2,419	2,268	93.8
2020年6月期	2,636	2,471	93.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 2,268百万円 2020年6月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,443	40.4	215	—	237	595.1	163	902.5	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	5,855,000株	2020年6月期	5,855,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	99株	2020年6月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	5,854,901株	2020年6月期2Q	5,845,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続くこととなりました。経済活動レベルを段階的に引き上げようとする政府の施策にもかかわらず、冬季になり更なる猛威を振るようになった新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが見えず、実体経済の落ち込みが拡大している状況にあります。世界経済においては、中国及びアジアにおいて感染症の影響が落ち着きだしてきた地域がある一方、欧米においては、感染症が大きく拡大しており、景気の先行きが不透明で予断を許さない状況が続いております。

当社の取引先である欧米の放射光施設においては、今までリモートワーク体制を基本として施設への厳しい入構人数制限が行われてきましたが、年末からのロックダウン措置に伴い更なる厳しい規制がなされ、稼働停止に近い状態となっております。また、製造委託先のドイツの企業が、国のロックダウン措置に伴い活動停止状態になる等、業界全体として厳しい状況が続いております。

一方、アジア(中国、韓国、台湾)の放射光施設においては、日本と同程度の感染症対策(手指消毒、マスク着用)のもと通常稼働をしておりますが、感染症拡大の影響によりビジネス渡航制限の解除が延期されたことから、現地へ赴くことが出来ておらず、営業活動に大きな制約が出ている状況であります。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、事業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高129,178千円(前年同四半期比54.3%減)、営業損失293,137千円(前年同四半期は211,670千円の損失)、経常損失290,600千円(前年同四半期は213,967千円の損失)、四半期純損失203,395千円(前年同四半期は150,633千円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期は、中国(施設:SSRF)向け、台湾(施設:TPS、NSRRC)向けの売上が業績を牽引しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き大きく出ており、特に欧米でのロックダウン措置や感染拡大によるロジスティクスの遅れ等の影響が重なり、製造は完了していたものの出荷ができない案件が多く、当初の業績予想を大きく下回る結果となりました。これらの案件については当事業年度中に売上計上を見込んでおりますが、一方で、第4四半期に売上計上を予定している多くの案件について、各国における感染拡大の影響が続いていることから不透明な状況となっております。

こうした状況から、今後は特に経済活動の回復が進む中国向けの案件に焦点をあてた取り組みを行う方針としております。ビジネス渡航制限の解除が延期されたこともあり、当事業年度においては厳しい状況が続くものと見込んでおりますが、現在、中国では他に類を見ない程多くの地域に放射光施設及び自由電子レーザー(XFEL)施設の建設が進んでおり、アフターコロナにおいては営業戦略的に最重要地域になると考えております。例えば、上海では2017年にX線自由電子レーザー施設のSHINEの建設が始まり、2022年以降の稼働を目指しています。X線自由電子レーザーを扱うためには、放射光施設に導入するミラーよりも高い形状精度のミラーが求められるため、全て当社の技術でしか実現できない仕様のものであるという特徴があります。SHINEにおける施設の建設とビームラインの設計が順調に進んでいることから、今後順次仕様が決定したミラーから引き合いがあると見込んでおり、今後3年程度にわたり約50件の受注を見込んでおります。また、中国では、地方自治体単位で放射光施設やX線自由電子レーザー施設を建設する財力があり、上海市や北京市のみならず、合肥市、武漢市、東莞市、成都市、その他いくつかの都市において建設計画が進んでおり、徐々に引き合いがきております(当社調べ)。

また、当社では、放射光用X線ミラーの新しい製品として、形状可変ミラー(※1)とAKBミラー(※2)の2つが今後発展をしていくと考えております。双方ともにユーザーフレンドリーな光学系であり、極めて高い専門技術が無くとも高い光学性能を発揮することができるため、発展途上段階ではあるものの猛烈な勢いで科学技術の開発を進める中国や、さらに高い研究成果を得ようとするアメリカや日本からの引き合いが増えてきております。当社はこれまで、大阪大学やSPring-8の研究者の方達と長きにわたって共同研究を行ってきた実績があり、設計や製造に関する高い技術とノウハウを有しているため、これらミラーの製造のみならず設計段階から積極的に関与し、影響力を高めていきたいと考えております。

※1 形状可変ミラーとは、表面に複数個の圧電素子を貼り付け、各素子の電圧制御によって理想とする形状に変形させ、任意の表面形状を得る光学素子。

※2 AKBミラー(Advanced KB)とは、2回反射の光学系をKB配置した光学系であり、ミラーの振動や位置変化に対して強みを持つ。

この結果、売上高は105,405千円(前年同四半期比40.4%減)、セグメント損失は88,837千円(前年同四半期は431千円の損失)となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期は、CellPet IIやその後継機種であるMakCellといった、CELLFLOAT®システム以外の汎用型の自動培養装置の売上が業績を牽引しました。特に新製品であるMakCellについては、本格販売を開始し、第3四半期以降に売上拡大を図ってまいります。一方で、当第2四半期に売上計上予定であった水晶振動子ウエハ加工システムについては、当社での取引先立ち合い確認後、納入し、装置の立ち上げを行い所定の精度が得られたものの、装置全体のシステムの最適化及び最終調整に時間を要し、第2四半期中の検収には至りませんでした。そのため、当初の業績予想を大きく下回る結果となりましたが、引き続き検収に向けて鋭意努力してまいります。

この結果、売上高は23,772千円(前年同四半期比77.6%減)、セグメント損失は54,604千円(前年同四半期は40,629千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は921,130千円となり、前事業年度末に比べ290,679千円減少いたしました。これは主に仕掛品が143,323千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が287,278千円減少したことによるものであります。固定資産は1,497,993千円となり、前事業年度末に比べ73,138千円増加いたしました。これは主に、減価償却が進んだことに伴い機械及び装置が19,280千円及び建物が16,392千円減少した一方で、建設仮勘定が17,724千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,419,123千円となり、前事業年度末に比べ217,541千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は149,509千円となり、前事業年度末に比べ13,689千円減少いたしました。これは主に前受金が28,343千円増加した一方で、買掛金が36,754千円減少したことによるものであります。固定負債は1,544千円となり、前事業年度末に比べ356千円減少いたしました。これは長期リース債務が356千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は151,053千円となり、前事業年度に比べ14,045千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,268,069千円となり、前事業年度末に比べ203,495千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を203,395千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ78,853千円減少し、494,547千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61,725千円(前年同四半期は138,693千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失290,600千円の計上、減価償却費45,754千円の計上、売上債権の減少287,979千円、たな卸資産の増加156,930千円、及び仕入債務の減少36,755千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,406千円(前年同四半期は245,014千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,838千円及び無形固定資産の取得による支出4,540千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99千円(前年同四半期は2,362千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(財務活動によるキャッシュ・フローその他)99千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年8月12日の「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,400	494,547
電子記録債権	701	—
受取手形及び売掛金	312,167	24,888
商品及び製品	25,621	25,460
仕掛品	132,351	275,674
原材料及び貯蔵品	12,045	25,813
その他	155,521	74,745
流動資産合計	1,211,809	921,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	801,091	784,699
機械及び装置(純額)	178,739	159,459
土地	318,979	318,979
建設仮勘定	52,460	70,185
その他(純額)	46,563	42,177
有形固定資産合計	1,397,834	1,375,499
無形固定資産	13,647	16,386
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,755	99,581
その他	2,617	6,524
投資その他の資産合計	13,372	106,106
固定資産合計	1,424,855	1,497,993
資産合計	2,636,664	2,419,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,814	24,059
未払法人税等	6,315	5,826
前受金	19,580	47,923
賞与引当金	13,371	11,899
受注損失引当金	—	1,860
その他	63,117	57,938
流動負債合計	163,199	149,509
固定負債		
リース債務	1,900	1,544
固定負債合計	1,900	1,544
負債合計	165,099	151,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,241	821,241
資本剰余金	781,241	781,241
利益剰余金	869,348	665,952
自己株式	△265	△365
株主資本合計	2,471,565	2,268,069
純資産合計	2,471,565	2,268,069
負債純資産合計	2,636,664	2,419,123

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	282,895	129,178
売上原価	136,571	84,673
売上総利益	146,324	44,504
販売費及び一般管理費	357,995	337,641
営業損失(△)	△211,670	△293,137
営業外収益		
受取利息	2,617	4
為替差益	4,889	1,531
還付加算金	46	904
その他	19	128
営業外収益合計	7,572	2,569
営業外費用		
支払利息	249	24
固定資産除売却損	9,425	—
その他	193	7
営業外費用合計	9,868	32
経常損失(△)	△213,967	△290,600
税引前四半期純損失(△)	△213,967	△290,600
法人税、住民税及び事業税	1,674	1,622
法人税等調整額	△65,007	△88,826
法人税等合計	△63,333	△87,204
四半期純損失(△)	△150,633	△203,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△213,967	△290,600
減価償却費	42,393	45,754
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,946	1,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,424	△1,471
受取利息及び受取配当金	△2,617	△4
支払利息	249	24
売上債権の増減額(△は増加)	463,022	287,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,870	△156,930
未収消費税等の増減額(△は増加)	32,913	10,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,290	△36,754
未払金の増減額(△は減少)	27,210	△14,767
未払費用の増減額(△は減少)	△22,988	△9,118
前受金の増減額(△は減少)	△4,135	28,343
その他	△36,815	△3,857
小計	266,582	△138,577
利息及び配当金の受取額	2,617	4
利息の支払額	△249	△24
法人税等の支払額	△130,257	△1,286
法人税等の還付額	—	78,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,693	△61,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,662	△6,838
無形固定資産の取得による支出	△10,091	△4,540
その他	5,739	△2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,014	△13,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,310	—
その他	△172	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△99
現金及び現金同等物に係る換算差額	△587	△3,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,269	△78,853
現金及び現金同等物の期首残高	839,190	573,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,921	494,547

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,977	105,918	282,895	—	282,895
計	176,977	105,918	282,895	—	282,895
セグメント損失(△)	△431	△40,629	△41,061	△170,609	△211,670

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,405	23,772	129,178	—	129,178
計	105,405	23,772	129,178	—	129,178
セグメント損失(△)	△88,837	△54,604	△143,442	△149,694	△293,137

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。